

電力・エネルギーの安定供給の確保について

中部地域は、モノづくりの中核拠点として、我が国の発展をリードしてきた。そして、このたびの東日本大震災によりダメージを受けた日本経済を下支えするという大きな役割を期待されていたところである。

こうした中で、東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の重大な事故を踏まえ、政府から、東海地震の震源域に立地する中部電力株式会社浜岡原子力発電所の全面停止要請がなされた。その際、菅総理大臣は、安定的な電力供給に向けて、中部電力管内の電力需給バランスに支障を生じないように、政府としても最大限の対策を講じるとした。

しかしながら、現時点では、今夏の需給バランスは極めて厳しい状況にあり、また、国の具体的な対策の中身が明らかになっていないことから、住民や企業の不安は払拭されておらず、また、対策の内容如何によっては、住民生活や企業活動への深刻な影響も懸念される。

原子力発電所の安全性の確保は大前提であるものの、今回の浜岡原子力発電所の全面停止に伴い、中部電力管内の社会活動及び経済活動への影響が生じないように、政府においては、以下の点を中心に万全の対策を講じられるよう、強く申し入れる。

① 電力・エネルギーの安定供給の確保

浜岡原子力発電所の安全対策・防災対策に万全を期するとともに、電力需要のピークを迎える夏場をはじめ、年間を通じて、この地域における電力の安定供給が確保されるよう、電力の融通等の支援を国の責任において行うこと。

② 代替電源の安定的な確保、費用負担対策

火力発電所の再開を含めた代替電源は、発電コストの増加が見込まれることから、その負担が転嫁されることにより、地域住民の消費活動の抑制、経済活動の低下を招かぬよう、コスト抑制に向けた経済的な支援を含む措置を講じながら、安定確保すること。

③ 企業の生産性や国際競争力低下の回避

企業の生産性や国際競争力の低下を招かぬよう、企業活動のコスト増となる電気料金の高騰を回避しながら、電力需給に係る制約から早期に脱却するための対策を講じること。

④ 雇用の安定・確保

浜岡原子力発電所の全面停止により、企業活動が停滞・縮小し、雇用が喪失される恐れが生じた場合には、企業への経済的支援を含め、迅速に、雇用の安定・確保に向けた対策を講じること。また、水産業をはじめとした地域産業の振興に向けた適切な取組を行うこと。

⑤ 省エネルギー対策のより一層の強化

省エネルギーは、電力需要の抑制に非常に有効な対策である。家庭や事業所における電力モニタや省電力機器・設備の導入等に対する支援制度の拡大を図るとともに、住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化の促進などを積極的に行うこと。さらに、ライフスタイルの転換にまで踏み込んだ省エネ・節電対策を実施するよう働き掛けること。

⑥ 新エネルギー政策の推進

太陽光や風力、バイオマスなどの新エネルギーについて、初期コストの低減や導入意欲の向上等を図る支援制度の強化・拡大、産学官の連携協力による技術開発、規制緩和等を進めること。その際には、それぞれのエネルギー資源の特性を十分に考慮しつつ、関連技術を最適に組み合わせながら、長期的に持続可能な形態での導入を推進するとともに、地域における次世代エネルギーネットワークの構築を推進すること。

⑦ 電力・エネルギー政策の見直し

我が国における効率的かつ安定的な電力等の供給及び環境への適合を確保し、自立分散型のエネルギー供給体制を構築する観点から、エネルギー需要の実態を十分に勘案しつつ、原子力発電の在り方も含め、電力・エネルギー政策を見直すこと。

平成 23 年 5 月 31 日

長野県知事	阿部守一
岐阜県知事	古田肇
静岡県知事	川勝平太
愛知県知事	大村秀章
三重県知事	鈴木英敬